

平成29年度

決算に係る主要施策の
成果説明書

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)



新発田市

目 次

1 一般会計	1
2 土地取得事業特別会計	35
3 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	36
(施設勘定)	37
4 介護保険事業特別会計	38
5 後期高齢者医療特別会計	41
6 農業集落排水事業特別会計	41
7 下水道事業特別会計	42
8 宅地造成事業特別会計	43
9 西部工業団地造成事業特別会計	43
10 食品工業団地造成事業特別会計	44
11 コミュニティバス事業特別会計	44
12 藤塚浜財産区特別会計	45
13 水道事業会計	45

* 各会計表中「頁」は、決算書のページ番号

* 事務事業名の【新】表記は、新規事業

1 一般会計

【議会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革				
○議会運営事業	3,571	市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継並びにエフエム録音放送を実施した。	議会費	73
○政務活動事業	6,169	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付した。 ・議員 240千円/人	議会費	73
○議会報発行事業	2,357	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。 ・年間発行回数 4回（定例会の翌月末に発行） ・年間発行部数 146,700部 ・配布先 各戸及び関係団体	議会費	73

【総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
市民参画と協働				
○新春を祝う会開催事業	842	各界各層の市民や市内企業が一堂に会する賀詞交換会を開催し、当市の発展と市民の健康を祈念した。 ・参加者 520人	総務費	77
○新庁舎開庁記念式典開催事業	9,286	平成29年の新庁舎開庁及び市制施行70周年等を記念する式典を開催した。 ・参加者 約900人	総務費	77
行政改革				
○市庁舎施設維持管理事務	189,014	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図った。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 128,706千円 ・光熱水費 37,067千円 ・修繕料 2,187千円	総務費	85
○ふるさとしばた応援寄附推進事業	219,861	「ふるさとしばた応援寄附金」制度について、各種媒体を通じたPR活動を行うとともに、寄附いただいた方に当市の特産品等をお贈りした。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品 190,903千円 ・広告料 5,422千円 ・システム使用料 12,050千円	総務費	93
○市庁舎建設事業	363,322	旧庁舎の解体を行うとともに、跡地整備に着手した。 ・跡地整備工事費 362,989千円	総務費	95
<繰越明許費分>				
○市庁舎建設事業	5,778	新庁舎の建設・開庁に伴い駐車場の情報補助看板の設置を行った。	総務費	95
行政管理等に要する一般経費				
○庁舎建設基金費	208	新庁舎の建設に要する費用に充てるため、基金の積み立てを行っており、利息分の積み立てを行った。 ・平成29年度末残高 1,310,220千円	総務費	105

【人事課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○職員メンタルヘルス対策事業	3,264	職員のメンタル不調を予防するため、職員のストレスチェックを実施するとともに、人事課に配置するメンタルヘルス専門員を中心として、職員の心の健康相談、教育研修・啓発、療養休暇取得者の復職支援、メンタル不調予防対策などを実施することにより、職員のメンタルヘルス対策の強化を図った。 ・メンタルヘルス専門員の配置 相談・面談、復職支援、研修などに従事 ・ストレスチェックの実施 実施職員数 1,153人	総務費	81
○職員研修及び能力開発事業	10,653	時代の新しい波に対応し、より効果的・効率的な視点を持ち、市民の信頼を得ることができる市民サービス行政を実行できる人材を育成するため、職階別研修や専門研修などを実施した。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修） ・独自研修（人権・同和問題研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、保健師研修、技士研修、用務手研修、職員健康度向上研修、人事評価制度研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察） ・派遣研修ほか	総務費	81
○職員の接遇等能力向上研修事業	595	市民サービスの更なる向上を目指し、効率的かつ効果的な業務遂行のための知識・技能の共有と継承、接遇能力のレベルアップなどを目的とした職員研修を実施した。 ・OJT（職場指導）研修 ・CS（顧客満足）向上研修	総務費	83

【みらい創造課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
多文化共生と交流 ○【新】首都圏しばたサポーターズクラブ設置・運営事業	554	首都圏在住の新発田市出身やゆかりのある若者団体を組織し、「ふるさと情報」を発信したり、メンバー同士の交流を行うなどして、「ふるさとしばた」とのつながりを持ち続けてもらい、Uターンにつなげる事業を実施した。 ・会員数 60名	総務費	91
行政改革 ○ホームページ広報事業	20,482	ホームページ作成支援システム(CMS)の更新及び市の魅力をPRするためのセールスコンテンツを作成し、市ホームページの全面リニューアルを行った。 ・公開日 平成30年3月29日	総務費	85
○広報発行事業	24,030	「広報しばた」を発行した。また、平成29年10月2日号から、広報制作のうちデザイン編集業務と印刷業務を外部委託により発行した。 ・年間発行回数 24回（毎月1日・15日） ・年間発行ページ数 526頁 ・年間発行部数 903,480部	総務費	85

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革				
○FM広報事業	26,928	行政情報のほか、緊急情報などを「エフエムしばた」で放送した。 通常番組 ・情報ボックス(1,095回) ・情報ランド(105回) ・スポット放送(随時) ・イベント告知(随時) 緊急放送 ・火災情報(随時) ・気象情報(随時)ほか また、赤谷・藤塚浜・菅谷中継局とヨリネス街角スタジオの回線使用料を負担した。	総務費	85
○行政改革推進本部・懇談会運営事務	104	市長を本部長とする行政改革推進本部を中心に、市民等で構成する行政改革推進懇談会を開催し、負担金・補助金の見直しに取り組んだ。	総務費	93
○人口減少対策事業	4,983	「人口減少」の流れを食い止めるため、首都圏での移住PR活動や移住体験交流会の実施及び民と官連携の若者組織「しばた未来創造プロジェクト」による未来の新発田を見据えた人口減少対策を行った。	総務費	93
○定住自立圏推進事業	49	新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏形成協定に基づき、圏域の更なる発展と定住に向けた地域の活性化を図るため、共生ビジョン懇談会を開催し意見交換を行った。	総務費	93
○食の循環によるまちづくり推進事業	925	市民、事業者等で構成する新発田市食の循環によるまちづくり推進委員会との連携により、食の循環の推進に向けた取組を実施した。 ・食の循環段ボールコンポスト普及講座(堆肥化の意識を高める普及・促進の講座) ・リノベーションまちづくり講演会(食を通じたリノベーションの実例など講演)	総務費	95
子育て				
○婚活支援事業	5,209	結婚の希望をかなえるため、出会う前から理想とする結婚までの一連の支援を実施した。 ・ライフデザインセミナー 6回 ・コミュニケーションセミナー 6回 ・婚活イベント 7回 ・婚活イベント参加者への結婚サポート 随時 また、イベントで出会って結婚し、引き続き市内に居住するカップルへお祝い記念品を贈呈した。 ・成婚カップル 2組	民生費	143
住宅・住環境				
○定住化促進事業	54,092	定住促進を図るため、市外からの転入者に対し、住宅取得補助や家賃補助などの住宅支援を実施した。 ・住宅取得補助 31件 ・家賃補助 46件	土木費	209

【契約検査課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革				
○電子入札システム管理運営事業	5,535	入札・契約事務の効率化・透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施した。	総務費	79

【情報政策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
情報通信 ○住民情報システム管理運営事業	186,842	住民情報システムのクラウド利用及び法改正に対応したシステム改修を行った。 ・クラウドサービス利用料 38,051千円 ・システム運用業務委託料 70,649千円 ・法改正等対応システム改修委託料 20,548千円	総務費	83
○内部情報システム管理運営事業	158,241	内部情報基盤としての庁内LANと、庁内LAN上で稼働する各種システムの維持管理を行った。 ・内部情報システム・機器保守委託料 24,160千円 ・クラウドサービス利用料 41,334千円 ・内部情報システムサーバー機器等借上料 30,168千円	総務費	83
○【新】地域情報基盤整備事業	1,278	市内の公共・文化・観光・スポーツ施設の14施設で統一規格のWiFi（公衆無線）整備を行った。 ・通信運搬費（Wi-Fi整備費、回線利用料等） 1,213千円	総務費	93
行政改革 ○国・県統計調査受託事業	2,645	行政施策等の基礎資料を得るため、学校基本調査、就業構造基本調査等の統計調査を実施した。	総務費	115

【人権啓発課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
人権 ○核兵器廃絶平和都市宣言事業	1,297	核兵器の廃絶と平和都市の実現を目指し、市民の平和意識の高揚を図るため、市内の中学生を広島平和記念式典に派遣するとともに、しばた平和のつどいなどを開催した。	総務費	91
○人権フェスティバル開催事業	982	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会、講座、関係団体の活動紹介等を内容としたしばた人権フェスティバルを開催した。 ・来場者 900人	総務費	97
男女共同参画 ○男女共生市民講座開催事業	117	男女共同参画社会の実現を図るため、市民を対象に男女共同参画の啓発を行う講座を開催した。 ・開催回数 6回 ・参加者 197人	総務費	91
同和行政・同和教育 ○隣保館管理運営事業	11,133	同和問題をはじめとする人権問題の解決を図る人権啓発の拠点施設として、各種隣保館事業を実施した。	民生費	129

【税務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○固定資産税・都市計画税賦課事業	41,339	平成30年度の評価替えに向けて、評価精度向上のため、評価資料等の作成、異動情報の更新及び土地価格の時点修正（下落修正）などを行い、固定資産税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進した。 ・平成30年度評価替え資料作成 ・地番現況図等の異動更新 ・時点修正に伴う標準宅地鑑定 312地点	総務費	107

【収納課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○滞納整理事業	12,364	市税、料金等の収納並びに滞納整理を促進することにより、納付の公平性と自主財源の確保に努めた。	総務費	107

【市民生活課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○戸籍管理事業	15,838	戸籍システムの維持管理を行い、戸籍法に基づく身分関係を公証する戸籍業務を正確かつ円滑に行った。	総務費	109
○住基・印鑑登録管理事業	18,113	住民基本台帳法等に基づき、住民異動、印鑑登録や戸籍に関する届出及び証明書の交付業務等について、正確・迅速に事務処理を行った。また、番号法に基づく個人番号関連事務等を適切に行うとともに、マイナンバーカード等の記載事項の充実に係る住民基本台帳システム改修を行い、市民サービスの向上に努めた。	総務費	109
<繰越明許費分> ○住基・印鑑登録管理事業	7,323	個人番号カード作成等の経費について、地方公共団体情報システム機構に対して負担金を支払った。	総務費	111
地域福祉 ○公衆浴場確保対策事業	2,229	一般公衆浴場業者への運営経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上、福祉の増進に努めた。	衛生費	153
防犯・交通安全 ○消費者行政推進事業	4,067	月曜日から金曜日までの毎日、相談員を2人配置し、多重債務や悪質商法等の消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に対して、解決に向けた情報提供や司法書士等の専門家への誘導を行った。また、小学6年生・中学生を対象とした消費者講座の開催、中学生、大学生、新成人及び高齢者向けに啓発用チラシ等を配布し、被害の早期予防に努めた。	商工費	181

【地域安全課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
防災				
○災害対策事業	54,473	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民への防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図った。 ・新発田市防災会議等の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	消防費	221
○防災対策推進事業	27,128	市民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の育成支援を行い地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進した。 ・防災専門員の配置 ・自主防災組織への運営・資機材購入助成による育成支援 ・ハザードマップの更新 ・ハザードマップシステム、ホームページの保守管理	消防費	223
○災害情報伝達システム整備事業	4,281	コミュニティFMラジオ波を活用した緊急告知FMラジオや、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム（J-ALERT）の運用を行った。 ・緊急告知FMラジオの運用 ・J-ALERTの保守・運用	消防費	223
防犯・交通安全				
○防犯対策事業	6,471	地域の自主的な防犯活動を支援するとともに、犯罪を未然に防止するため、警察や防犯関係団体と連携して、防犯対策の充実・強化に努めた。 ・公用車の青色防犯パトロール登録台数 66台 ・公共施設等への防犯カメラ設置台数 5台 ・防犯カメラ設置費用の補助実績 5団体	総務費	95
○交通安全対策事業	8,050	交通事故を未然に防止するため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を実施し、交通ルールの遵守とマナーの向上に努めた。 ・交通安全教室等 開催回数 155回 参加人数 15,126人	総務費	95
○駅周辺駐輪場等管理事業	5,280	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、市内駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い、利用者の利便性向上に努めた。	総務費	97
○高齢者運転免許証自主返納支援事業	1,413	高齢者の交通事故を未然に防止するため、高齢者の運転免許証返納にかかる支援に努めた。 ・支援件数 278件	総務費	97
○交通安全施設整備事業	6,872	交通事故を未然に防止するため、道路の危険箇所にかーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理に努めた。 ・カーブミラー等新設 15件 ・カーブミラー等修繕 55件	土木費	205

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
消防・救急				
○広域常備消防活動運営事業	983,031	災害から市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図った。 (新発田地域広域事務組合負担金) ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業	消防費	219
○非常備消防活動運営事業	103,878	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施した。また、団員の安全対策や福利厚生の実施等により、消防団活動の活性化を図った。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実	消防費	221
○消防施設整備事業	15,864	迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進した。 ・消防ホースの更新 ・消火栓設置等	消防費	221

【環境衛生課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
自然環境保全				
○住宅用太陽光発電システム設置支援事業	3,000	地球温暖化防止対策の一環として、住宅に設置する太陽光発電システムに係る設置費用の一部を助成した。 ・助成件数 20件	衛生費	155
環境美化・衛生				
○環境美化推進事業	273	ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、新発田市大クリーン作戦、グリーンカーテンプロジェクト等を実施し、不法投棄の防止や生活環境の向上を図り、環境美化の推進に努めた。 ・大クリーン作戦ボランティア参加者 17,291人 ・ゴミ回収量 総量 24.2t うち可燃ごみ 14.5t 不燃ごみ 9.7t	衛生費	157
生活環境保全				
○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	156,925	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設へ搬入した。	衛生費	159
○家庭ごみ有料化事業	58,588	家庭ごみの収集処理経費の一部を市民に負担してもらうことで、ごみの減量化を推進した。 ・家庭ごみ収集量 17,638t うち可燃ごみ 16,950t 不燃ごみ 688t	衛生費	159
○ごみの出し方啓発事業	9,127	ポスター等による分別意識の啓発、ごみステーション補修等のほか、指定ごみ袋の管理・配送と併せて地域パトロールや違反ごみの回収など、ごみの減量化を推進した。	衛生費	159
○ごみステーション設置支援事業	2,454	ごみステーションを設置する自治会等に費用の一部を補助することで、自治会等の負担軽減を図り、カラス等によるごみの散乱の防止や、地域の環境美化を推進した。 ・ごみステーション設置補助金交付件数 39件	衛生費	159

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
生活環境保全				
○家庭生ごみ堆肥化推進事業	12,023	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、生ごみの再資源化・資源循環を推進した。 ・家庭生ごみ収集量 157t ・生ごみ処理機器購入支援 44件 ・電動生ごみ処理機器購入支援 5件	衛生費	159
○資源ごみ収集処理事業	150,776	生活系ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクル、資源循環を推進した。 ・資源ごみ収集量 3,858t ・リサイクル率 17.9%	衛生費	159
○し尿等下水道投入施設運営事業	190,988	市内及び聖籠町（事務の受託）で発生する、し尿及び浄化槽汚泥を流域下水道に希釈して投入する施設を管理運営した。 ・汲取りし尿搬入量 12,076キロリットル ・浄化槽汚泥搬入量 25,373キロリットル	衛生費	161

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
公共交通				
○公共交通対策事業	52,782	市民の生活交通確保のため、営業廃止路線への代替バスの運行補助（6路線）及び営業路線の運行維持に必要な運行欠損額の一部補助（4路線）を行った。	総務費	89
市民参画と協働				
○公会堂等建築支援事業	23,384	自治会等が公会堂の新築、改築等を行う場合に、工事費の一部を補助し、地域のコミュニティ活動を支援した。	総務費	89
○地域おこし協力隊設置事業	23,724	都市部から地域おこし協力隊員を6人受け入れ、地域の活性化のため、地域支援を実施した。 板山地区 1人、赤谷地区 2人、米倉地区 1人、上三光地区 1人、中々山地区 1人	総務費	89
○産学官民連携地域型中間支援組織構築事業	1,293	地域の課題解決のため、産学官民の連携による地域型の中間支援組織である新発田市中間支援組織推進協議会へ負担金による支援を行った。	総務費	91
多文化共生と交流				
○都市間交流推進事業	255	都市間交流推進のため、国内の友好都市・姉妹都市等の住民と交流する市民団体へ事業費の一部補助を行った。 ・補助金交付実績 2団体	総務費	91
○国際交流推進事業	110	海外友好都市との交流を推進するため、民間交流を促進し、国際理解講座を開催して市民の国際理解を深めた。	総務費	95
防災				
○災害対策事業	3,851	東日本大震災に伴う避難者相談所の運営など、当市で避難生活をする避難者支援を行った。 ・年間開設日数 264日 ・年間利用者数 542人	消防費	221

【加治川支所】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
市民参画と協働 ○加治川支所地域協働推進事業	千円 517	地域の宝である大峰山桜樹林を守るため、森林整備活動に取り組んでいる加治川さくらの里づくりの会に地域協働推進事業として経費を助成し、一般参加者とともに大峰山桜樹林の下草刈りなどを実施した。 ・実施回数 2回 ・参加者 87人 ・実施面積 約3,500㎡	総務費	99

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
子育て ○すこやか育児支援事業	千円 4,609	子育て支援の推進と少子化の歯止めを図るため、妊娠を望む夫婦に不妊治療費の助成を行った。 ・助成件数 66件	衛生費	147
○第3子以降出産費助成事業	6,649	出産費用の経済的な負担の軽減を図るため、第3子以降の出産費助成を行った。 ・助成件数 86件	衛生費	147
健康づくり ○食生活改善推進事業	1,707	生活習慣病予防のために教室等を開催し、望ましい食習慣の普及を行った。 ・実施回数 106回 ・参加者 1,596人	衛生費	149
○めざせ100彩健康づくり推進事業	3,262	子どもの頃からの健全な生活習慣確立及び成人期の生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」、「運動習慣の定着」、「健康管理の定着」を柱とした健康づくりのための普及啓発を実施した。 (主な事業) ・健康ウォーク事業 しおかぜウォーク 6月11日 298人 紅葉ウォーク 10月28日 435人 ・健康づくりフェスティバル 10月7日 延べ参加者数 3,598人 ・健康づくりスタンプラリー 応募数 585人	衛生費	149
○新発田市保健自治会支援事業	4,083	健康の保持・増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会の支援を行った。 ・地区保健自治会数 88団体 ・活動回数 189回 ・活動参加者数 2,971人	衛生費	149
○特定健康診査等事業	85,983	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防するため、健診を実施した。 ・受診者数 9,020人	衛生費	149
○成人保健活動事業	6,481	健康教育・健康相談・特定保健指導・訪問指導を実施した。 ・延べ参加者数 4,172人 ・延べ訪問指導者数 1,286人	衛生費	149

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
健康づくり				
○がん検診事業	84,600	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸(けい)がん、乳がん、前立腺がんの早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診受診者 4,972人 ・大腸がん検診受診者 8,430人 ・肺がん検診受診者 12,939人 ・子宮頸(けい)がん検診受診者 2,393人 ・乳がん検診受診者 3,307人 ・前立腺がん検診受診者 1,035人 	衛生費	151
○結核予防事業	8,957	疾病の早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・受診者数 9,922人 	衛生費	151
○肝炎ウイルス検診事業	3,440	感染の有無を検査し、早期発見と重症化予防を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・受診者数 1,060人 	衛生費	151
○母子保健活動事業	5,749	妊娠から就学前までの子育て期を安心して過ごせるように、かかりつけ保健師が中心となり、健康教育や家庭訪問など、切れ目のない支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ対応人数 7,085人 ・実施回数(集団) 179回 ・実施事業 母子健康手帳発行 すこやかマタニティ教室 育児教室 ブックスタート 育児相談 家庭訪問 赤ちゃん教室 産後ケア事業 	衛生費	151
○母子健康診査事業	79,962	母子の健康確認と異常の早期発見に加え、育児不安の軽減を図るため、母子の健診を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ受診者数 11,016人 ・実施回数(集団) 72回 ・実施事業 妊婦一般健康診査 乳児一般健康診査 乳幼児健診(集団) 乳幼児精密検査 	衛生費	151
○歯科保健活動事業	2,620	歯科保健に対する意識の向上のため、歯科健康教育・相談などを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ参加者数 16,306人 ・実施回数(集団) 169回 ・実施事業 歯科無料健診 むし歯予防教室 小学校歯科保健推進事業 成人歯科相談、教育 	衛生費	151
○歯科健診・予防事業	14,811	歯科疾患の早期発見と疾病予防のため、歯科の健診と予防処置を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ参加者数 18,232人 ・実施回数(集団) 120回 ・実施事業 母子歯科健診 成人歯科健診 フッ化物塗布 フッ化物洗口 	衛生費	151

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
健康づくり ○骨髄移植ドナー支援事業	280	骨髄、末梢血幹細胞提供者になった市民に対し、助成金を交付した。 ・実績 2件（1件につき7日間）	衛生費	153
○予防接種事業	232,787	感染症を防止するため、予防接種を実施した。 ・延べ接種者数 37,335人 ・実施項目 BCG B型肝炎ウイルス 不活化ポリオ 四種混合・二種混合 麻しん風しん 日本脳炎 子宮頸(けい)がん ヒブ・小児肺炎球菌 水痘 高齢者肺炎球菌 高齢者インフルエンザ 風しん（費用助成）	衛生費	155
地域医療 ○広域救急診療参画事業	13,425	休日及び平日夜間に一次医療を受けられるための事業に参画した。 ・利用市民数 6,457人 ・開設回数 489回	衛生費	153
地域福祉 ○市民のきずなを深めいのちを守る事業（自殺対策事業）	750	市民一人ひとりが「いのち」の大切さを認め合い、市民みんなで支え合うまちづくりをするため、講演会や研修会を実施した。また、市民が気軽に、心の健康状態を自己チェックできる「こころの体温計」システムを導入し、早期に相談等の対処につながるよう支援した。 ・市民向けゲートキーパー研修会 1回 参加者数39人 ・企業向けゲートキーパー研修会 2回 参加者数24人 ・こころの体温計利用状況 年間アクセス 総数 37,440件 うち市民アクセス数 29,296件	衛生費	153

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
スポーツ・レクリエーション ○カルチャーセンター大規模改修事業	13,690	体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、年次的に整備・改修を実施した。 ・剣道場床改修工事費 13,690千円	土木費	217
○生涯スポーツ活動推進事業	6,416	生涯にわたりスポーツを楽しみ、生きがいをもって健康的な生活を送ることができるよう、スポーツに親しむきっかけづくりと継続してスポーツを行う機会を提供した。 ・春RUN漫（はるランまん）しばたジョギング大会 in加治川桜堤 参加者数 183人 ・真木山リレーマラソン大会 参加者数 290人 ・日韓親善スポーツ交流大会 参加者数 42人 ・浦安市スポーツ交流事業 参加者数 31人	教育費	263

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
スポーツ・レクリエーション ○新発田市体育協会支援事業	2,230	加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の育成を図るため、体育協会の活動を支援した。 ・体育協会加盟団体 競技団体 28団体 地区体育団体 3団体 学校体育連盟 3団体	教育費	263
○「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	914	市民の運動習慣定着化を進め、健康維持と体力づくりにつなげる様々な運動コーナーや各種イベントの開催を支援した。 ・各種スポーツコーナー参加者 延べ3,245人	教育費	263
○スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業	5,367	首都圏等の高校、大学の合宿やトップレベルの大会を誘致し、スポーツの活力向上と市外からの誘客機会の創出により、地域経済の活性化につなげた。また、市内在住のトップアスリートや競技団体など2020東京オリンピック・パラリンピック等を目指す取組に対し、経費助成を行った。 ・合宿、大会等利用回数 72回 宿泊者延べ人数 11,282人 ・2020東京オリ・パラトップアスリート等育成・強化補助金 実績：5人（個人）、1団体 ・2020東京オリンピック・パラリンピック活用地域活性化推進首長連合運営負担金 100千円	教育費	263
○地域スポーツ戦略事業	1,620	次世代の日本代表選手の輩出に向けた取組やラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックなど、国際・国内大会に係わるキャンプ誘致等の活動を通じて、まちの新たな魅力づけと活力の創出を図った。	教育費	265
○スポーツで子育て・定住促進応援事業	4,366	「アクティブな子育て」を合言葉に、「スポーツで楽しく子育て」を推進し、子どもたちがスポーツに親しむきっかけづくりや体力の向上を図り、子育て世代が魅力を感じる「子育てしやすいと思えるまちづくり」を発信した。 ・スポーツ施設はみんなの遊び場 参加者数 延べ754人 ・ストライダー巡回講座 参加者数 延べ743人 ・ストライダーエンジョイカップ 参加者数 199人 ・札の辻広場イベント 参加者数 116人 ・未就学児対象の体力・足力調査 参加者数 65人	教育費	265
○大規模体育施設整備事業	115,163	体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、年次的に整備・改修を実施した。 〈主な工事・委託〉 ・五十公野公園テニスコート改修工事費 69,001千円 ・市民プールウォータースライダー改修工事費 39,301千円 ・五十公野公園陸上競技場散水スプリンクラー取替修繕 4,644千円	教育費	267

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域医療 ○新潟県後期高齢者医療広域連合参画事業	45,632	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担した。	民生費	127

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
高齢者福祉 ○国民年金事業	千円 2,122	高齢者・障害・死亡等により住民生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図った。	民生費	129

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
高齢者福祉	千円			
○豊浦福祉センターほうづきの里管理運営事業	42,318	高齢者の憩いと交流、健康の増進、教養の向上やレクリエーション等のための場を提供した。指定管理者に管理を委託したほか、平成29年度は浴室の改修工事を行った。	民生費	123
○広域養護老人ホーム参画事業	92,335	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営について経費の負担を行った。（新発田地域老人福祉保健事務組合）	民生費	123
○老人福祉センター金蘭荘参画事業	13,281	高齢者の教養の向上やレクリエーション等の場を確保し、福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営について経費の負担を行った。 ・延べ利用者数 6,325人	民生費	123
○高齢者地域生活支援事業	1,311	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス事業を支援した。 ・給食サービス 配食数 3,634食	民生費	123
○高齢者住宅整備支援事業	1,668	高齢者の身体状況に適した住宅にするため、住宅環境の整備に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように支援した。 ・支援件数 10件	民生費	125
○高齢者日常生活用具給付事業	157	一人暮らしの高齢者等に日常生活用具を給付することにより、生活の利便と安全を図った。 ・電磁調理器 1件 ・火災警報器 8件 ・自動消火器 1件	民生費	125
○緊急通報装置設置事業	29,148	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置した。 ・年度内に1日以上設置 589人 ・年度末時点の設置者数 514人	民生費	125
○高齢者自立支援サービス事業（介護保険対象外）	3,860	自立した生活の支援として、介護保険対象外の高齢者に家事援助サービスを提供した。 ・年度内に1回以上利用 2人 ・年度末時点の利用登録者数 2人	民生費	125
○養護老人ホーム入所支援事業	154,786	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者に、養護老人ホームへの入所措置を行った。 ・年度内に1日以上入所 87人 ・年度末時点の入所者数 75人	民生費	125
○特別養護老人ホーム参画事業 （紫雲寺加治川福祉会）	3,551	「特別養護老人ホームしうんじ」の建設償還金を負担し健全な運営を支援した。	民生費	125

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉				
○高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	1,463	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、冬期間の生活の安全を確保するため、屋根雪の除雪経費について助成を行った。 ・年度内の除雪に対する助成 64人 延べ102件	民生費	125
○地域ふれあいルーム事業	18,426	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に交流の場の提供を行い、介護予防、生きがい・健康づくりを図った。 ・設置数 15 か所 ・利用延べ人数 17,250人	民生費	125
○敬老会開催事業	26,603	長寿を祝い、高齢者を敬うため、地域組織と共同で敬老会を開催した。 ・開催箇所 24 か所 ・参加者 3,843人 ・参加率 24.1%	民生費	125
○シルバーふれあい教室事業	3,005	高齢者が健康で、生きがいをもって生活できるよう趣味や教養の講座を開催した。 ・講座数 9講座 ・参加延べ人数 1,754人	民生費	125
○シルバー人材センター支援事業	20,775	高齢者の知識、経験や能力を生かした就労及び社会参加並びに高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援した。	民生費	127
○新発田市老人クラブ支援事業	6,302	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援した。 ・単位老人クラブ数 70クラブ ・老人クラブ会員数 2,552人	民生費	127
○低所得者介護サービス利用助成事業	4,883	低所得者の介護保険サービス利用者負担額を減免した社会福祉法人に、当該減免額の2分の1を助成した。 ・軽減対象者 129人 ・助成社会福祉法人 6法人 平成4年度に創設した市独自の低所得者への軽減制度では、介護保険サービス利用者負担額の8分の1を助成した。 ・軽減対象者 20人 ・利用事業所数 7事業所	民生費	127
○高齢者見守り・支え合い事業	346	救急時のより迅速・適切な救命活動が可能となるよう、ひとり暮らし高齢者等に救急医療情報キットを配布した。 ・年度内の高齢者への救急医療情報キット配付件数 80件	民生費	127
○新潟県介護基盤整備事業費補助事業	115,829	介護サービス提供体制整備のため、地域密着型施設の整備、施設開設準備経費等に対して補助を行った。 ・補助金交付 3件	民生費	127
<繰越明許費分>				
○新潟県介護基盤整備事業費補助事業	123,830	介護サービス提供体制整備のため、地域密着型施設の整備に対して補助を行った。 ・補助金交付 1件	民生費	127

【こども課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
子育て				
○保育園運営事業	442,365	保育認定を行った児童に保育を実施するため、市立保育園14園を運営した。	民生費	133
○保育園維持管理事業	80,295	市立保育園14園の保育環境の維持・改善を行った。	民生費	135
○私立保育園運営委託事業	1,432,449	保育認定を行った児童に保育を実施するため、私立保育園12園に対して保育の委託をした。	民生費	135
○延長保育事業（市立・私立）	10,558	短時間、標準時間認定の保育時間を超えて延長保育を行う私立保育園等に対し、運営に係る経費等を支援した。 ・利用者数（市立） 2,963人 ・利用者数（私立） 12,516人	民生費	135
○子どもデイサービス（一時預かり）事業	23,496	家族の病気、看護、出産等のために、一時的に家庭での保育ができない子どもを保育園等で預かった。 ・市立保育園 14園 利用延べ人数 83人 ・私立保育園等 9園 利用延べ人数 663人 ・専用施設 1か所 利用延べ人数 237人	民生費	135
○地域子育て支援拠点事業	27,831	子育てや遊び方等の相談やアドバイスをを行い、誰でも利用可能な交流の場を提供した。 ・保育園併設子育て支援センター 6か所 利用延べ人数 11,559人 ・子育て支援センター専用施設 1か所 利用延べ人数 6,929人	民生費	135
○私立保育園支援事業	114,763	3歳未満児保育事業や病児・病後児保育事業を実施する私立保育園等13園に対し支援を行った。	民生費	135
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業	3,795	保育園、幼稚園、認定こども園36園の児童を対象に、各園の特徴を活かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育等を推進した。	民生費	135
○障害児保育事業（市立・私立）	57,235	特別な支援が必要な入園児童のため、市立保育園には介助員を配置し、私立保育園等には介助に必要な経費を支援した。 ・市立保育園 介助が必要な児童 67人 ・私立保育園等 介助が必要な児童 77人	民生費	135
○保育園通園バス支援事業	20,985	保護者の負担軽減を図るため、保育園の送迎が広範囲になる地域で送迎バスを運行した。 ・通園バス台数 11台	民生費	137
○待機児童解消事業	144,769	待機児童解消のため、施設設備や防音壁の設置により定員拡大を図る私立保育園等に補助を行った。	民生費	137
○児童手当支給事業	1,416,420	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給した。 ・支給延べ人数 126,960人	民生費	137
○家庭児童相談事業	5,159	児童の養育等に関する相談対応や要保護児童等の支援を行った。 ・相談実人数 202人 ・相談対応延べ件数 3,809件	民生費	143
○ファミリーサポートセンター事業	782	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助を必要とする会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域での子育てを支援した。 ・活動延べ件数 2,935件	民生費	143

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
子育て				
○子ども発達相談事業	71,158	子どものことばや心身の発達に不安を抱える保護者の相談を受け、かかわり方の助言をするとともに、子どもに対し発達支援を実施した。 また、事務室の移転改修に合わせ、施設整備の拡充を図った。 ・利用実人数 255人 ・利用延べ件数 2,108件	民生費	143
○第3子以降保育料助成事業	22,204	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳未満の子どもが3人以上いる世帯における0～5歳児の保育料の助成・減免を行った。 ・該当児童数 601人	民生費	143
○子育て応援カード事業	1,281	経済的負担の軽減を図るため、中学3年生までの子どもを養育している世帯に対して、協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を交付した。 ・協賛企業件数 133件 ・カード交付件数 6,308件	民生費	143
○子ども・子育て会議推進事業	120	子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進のための会議を2回開催した。	民生費	143
○子育てコンシェルジュ事業	3,676	子育てコンシェルジュにより、就学前児童の子育て家庭の状況に適した保育サービスの紹介や相談等の支援を行った。 ・相談件数 2,390件	民生費	143
○子育て支援事業	346	各種子育て支援サービスの情報を提供するため、情報誌の発行及びメール配信を行った。	民生費	143
○子ども医療費助成事業	272,786	経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を行うため、乳児から中学3年生までの医療費の一部又は全部を助成した。 ・助成延べ件数 151,341件（通院・入院）	衛生費	147
○養育医療給付事業	1,808	入院養育が必要と認められた未熟児の入院医療費を給付した。 ・給付延べ件数 18件	衛生費	149
○幼稚園管理運営事業	30,194	教育標準時間認定を行った児童に幼児教育を実施するため、市立幼稚園3園を運営した。	教育費	241
○幼稚園維持管理事業	9,768	市立幼稚園3園の教育環境の維持・改善を行った。	教育費	241
○幼稚園通園バス支援事業	5,899	保護者の負担軽減を図るため、加治川幼稚園の通園バスを運行した。 ・通園バス台数 3台	教育費	243
○認定こども園支援事業	986,055	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に保育又は幼児教育を実施するため、私立認定こども園7園に対して給付を行った。	教育費	243

【社会福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域福祉				
○社会福祉協議会支援事業	80,347	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。	民生費	117
○民生委員児童委員連合会支援事業	14,849	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図った。	民生費	117

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域福祉				
○社会福祉センター運営支援事業	10,791	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行った。	民生費	117
○母子家庭自立支援給付金事業	7,017	看護師等の資格を取得するための養成機関に通う母子家庭の母に、給付金を支給した。	民生費	117
○生活困窮者自立支援事業	13,728	生活困窮者に対して、生活保護に至る前段階から自立に向けた相談支援を行い、併せて住居確保給付金の支給や、就労準備支援事業、高校生相談支援事業などを実施した。	民生費	131
○生活保護実施体制整備事業	10,206	生活困窮者の相談事業及び生活保護世帯の就労支援を強化するための専門職員を配置した。	民生費	145
○生活保護扶助費助成事業	1,147,971	生活に困窮する被保護者に対し、必要な保護を行った。 ・3月末現在 709世帯、988人	民生費	145
○居住環境改善事業	8,692	老朽化により取り壊した旧市営新井田第1・第2団地の入居者について、市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅へ転居してもらうことにより、居住環境の改善を図った。	土木費	219
○公営住宅長寿命化事業	95,806	公営住宅の寿命を長くするため東新団地の外部改修工事を行った。	土木費	219
障がい者福祉・障がい児福祉				
○障害者世帯等屋根雪除雪助成事業	45	心身障がい者世帯及びひとり親世帯等に屋根雪の除雪経費を助成した。	民生費	117
○特別障害者手当支給事業	92,169	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅での日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図った。	民生費	121
○重度障害者医療費助成事業	188,263	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に、医療費の扶助を行った。	民生費	121
○障害者自立支援給付事業	1,706,358	障がい者や障がい児が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費、訓練等給付費、補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行った。	民生費	121
・自立支援医療（更生医療）費	(84,086)	自立支援医療費のうち、人工透析や人工関節などの更生医療費の支給を行った。		
・自立支援医療（育成医療）費	(6,042)	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に対して、障がい除去、軽減に必要な医療の給付を行った。		
・障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費	(1,388,004)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行った。		
・補装具給付費	(19,330)	電動リフト式車いすや装具、義肢等の障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成した。		
○障害者地域生活支援事業	120,716	障がい者や障がい児が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具の支給、福祉タクシー利用扶助等の必要な支援を行った。	民生費	121
・相談支援委託料	(15,259)	障がい者や障がい児の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託した。		

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
障がい者福祉・障がい児福祉				
・ 成年後見制度法人 後見支援事業委託料	(5,076)	成年後見制度の普及啓発や法人後見業務の委託を行い、成年後見制度を利用しやすい環境を整えた。		
・ 地域活動支援センター 補助金	(28,850)	地域の実情に応じて、創作活動や社会との交流促進等、障がい者のための機会を提供する地域活動支援センターに対して、補助を行った。		
・ 福祉タクシー利用扶助	(16,330)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため、障がい者が利用するタクシー（平成22年度から1回の乗車での利用枚数制限なし）及びリフト付タクシー料金の一部を助成した。		
・ 通院費助成扶助	(2,943)	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成し、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図った。		
・ 日常生活用具支援事業 扶助	(21,288)	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により、障害者の在宅生活を支援した。		
○精神障害者入院医療費 助成事業	2,653	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生援護の支援・充実を図った。	衛生費	153
子育て				
○児童扶養手当支給事務	332,632	ひとり親家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定並びに自立促進を図った。	民生費	139
○ひとり親家庭等医療費 助成事業	46,696	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図った。	民生費	139
○ひとり親支援事業	159	パンフレットの配布と相談事業を実施することにより、ひとり親家庭が適切な支援策にたどり着くようサポートを行った。	民生費	139

【新発田駅前複合施設】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
市民参画と協働				
○新発田駅前複合施設 利用促進事業	15,350	新発田駅前複合施設の機能を活用した賑わい創出のため、各種事業を展開し、施設の認知度上昇、リピーター増加を図った。 主な内容 ・ イベント・広報等企画運営業務委託 12,865千円 ・ 料理教室開催 1,793千円 ・ 複合施設活動団体支援補助金 420千円	総務費	91
行政改革				
○新発田駅前複合施設 管理運営事業	115,828	施設の適正な維持管理により、施設利用者の安心安全の確保とサービス向上を図った。 主な内容 ・ 施設総合管理委託料 83,002千円 ・ 光熱水費 19,181千円	総務費	87
○敬和学園大学 包括連携協定推進事業	12,000	敬和学園大学との包括連携協定に基づき、大学の有する教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動力を活かし、大学と市が良きパートナーとしての取り組みを深め、地域におけるまちづくりの問題解決などに向けた活動を推進し、定住促進を図った。	総務費	93

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
子育て ○こどもセンター事業	15,502	就学前の子育て世帯の遊びや交流の場の提供、育児相談、子育て講座や講演会の開催など、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消を図った。保護者の用事やりフレッシュのための一時預かりを実施し、子育ての負担軽減を図った。 ・あそびのひろば延べ利用者数 73,902人 ・一時預かり延べ利用者数 654人	民生費	143

【商工振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
雇用 ○勤労者福祉サービスセンター支援事業	10,000	勤労者の福利厚生の上昇と雇用の安定促進に資するため、(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに事業費の一部を補助した。	労働費	161
○新潟職能短大産業教育振興協議会支援事業	2,112	新潟職能短大、商工会議所、胎内市と連携し、学生による地域貢献活動などへの支援を行った。また、経済的理由で就学が困難な優れた学生に対して授業料の支援を行った。	労働費	161
○雇用対策推進事業	4,635	市民の就業を支援するため、新発田商工会議所2階に「はつらつ仕事館」を設置し、ハローワーク新発田と連携して就職のための求人情報提供や相談に応じた。 ・年間利用者数 延べ307人 若年者の就業における事業としてインターンシップマッチング事業を実施し、高校生や大学生に就業体験の場を提供した。 ・参加企業数 105社 うち 受入企業数 46社 受入学生数 131人	労働費	161
○若者就労支援事業	4,422	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図った。 ・進路決定者数 36人 ・ジョブトレーニング参加者数 215人	労働費	163
○新発田企業コンシェルジュモデル事業	4,051	新発田食品工業団地企業の個別企業では解決できない課題を共同で解決する事業を実施。高校生をターゲットに企業の魅力発信として、団地内企業情報誌や団地HPを作成し、高校に社長が出向いて企業説明会を行った。 また離職防止のため、福利厚生として、団地内保育園の設置サポート、団地内企業の従業員交流事業を実施、企業力向上として合同工場見学会、合同研修会を実施した。	労働費	163
商工業 ○創業支援事業	2,294	創業者を支援するため、商工会議所と「しばた創業塾」を開催した。また、市内で新規創業する方に対し、助成金を交付して支援を行った。	商工費	183
○工業団地誘致促進事業	115,077	企業立地促進のため、企業訪問及び県内外の企業へパンフレット送付を行ったほか、西部工業団地進出企業に対し、助成金を交付して支援を行った。	商工費	183

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
商工業				
○商工振興制度融資・支援事業	999,837	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行った。 ・制度融資実績 89件 ・信用保証料補給件数 167件	商工費	183
○中小企業・小規模企業等支援事業	2,191	女性の雇用促進を目的として、市内中小企業者及び小規模企業者が、女性専用トイレ、更衣室などを整備する経費の補助を行い、女性の職場環境改善を図った。 ・補助件数 5件	商工費	185
○新発田ブランド認証制度推進事業	1,877	市のイメージアップを目的に、新発田ブランドとして認証した新発田ならではの魅力あふれる商品を市内外においてPRした。 ・認証事業者 14事業者 ・認証商品数 30品	商工費	185
中心市街地活性化				
○まちなか賑わい創出事業	19,777	新市庁舎（ヨリネスしばた）の「札の辻広場」などを活用し、多くの方をまちなかに呼び込むためのきっかけづくりとして、各種イベントを開催するなど、まちなかの賑わいを創出した。	商工費	193

【観光振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
観光				
○紫雲の郷館管理運営事業	92,171	市内観光拠点の一つとして、指定管理を行った。また、適切な施設維持管理として、年次計画の空調設備の交換工事の実施及び源泉ポンプ予備機の購入を行った。	商工費	187
<繰越明許費分>				
○紫雲の郷館管理運営事業	18,090	平成28年度12月に空調設備の故障が発生し、交換機材の調達が年度内で困難だったことから繰り越しを行い、故障空調設備の交換工事を実施した。	商工費	191
○海水浴場管理運営事業	2,238	海水浴場の監視体制を強化し、適正に維持管理をすることで、市内外からの海水浴客が安心・安全に楽しめる環境の構築を図った。	商工費	187
○ふれあいセンター桜館・農畜産物等販売所やまざくら管理運営事業	17,776	ふれあいセンター桜館と隣接する農畜産物等販売所やまざくらの両施設を一体的に管理運営し、加治川地区の観光拠点化を目指し指定管理を行った。	商工費	187
○市島邸管理運営事業	14,905	市島邸を適切に管理運営するため、老朽化に伴う建物、庭園の修繕を行った。また、資料館にて定期的に企画展を開催し、魅力向上と誘客促進に努めた。	商工費	189
○城下町新発田まつり開催参画事業	13,000	城下町新発田まつりの実行委員会へ負担金を支出するとともに、市街地花火の実施や前夜祭の開催等市制施行70周年にふさわしい祭りとなるよう更なる魅力度向上に努めた。	商工費	189
○観光施設整備事業	698	加治川地区の観光施設の磨き上げを進めるため、桜公園内の階段の補強整備を行った。また、インバウンド誘客のため、観光施設のトイレ改修を行った。	商工費	191
○市島邸活用事業	545	施設、庭園の見学に加え、新発田の農村文化情報発信施設として、市島邸所蔵品を活用し、年4回の企画展を開催し、新たな観光客層の誘客を図った。	商工費	191

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
観光				
○月岡温泉環境整備事業	16,709	新発田の観光プラットフォームとして、月岡温泉の市道の美装化及び、老朽化した街灯の改修を実施した。	商工費	191
<繰越明許費分>				
○月岡温泉環境整備事業	12,734	新発田の観光プラットフォームとして、月岡温泉の市道の美装化工事を実施した。	商工費	193
○月岡温泉支援事業	33,642	月岡温泉観光協会が実施する県内外へのPRによる誘客と観光、商業、物産等の振興策を支援するとともに、源泉の維持管理経費を補助した。	商工費	191
○コンベンション開催支援事業	1,411	経済波及効果の高い大規模な会議や各種大会等の開催経費の一部を補助し誘致することで、宿泊、飲食など関連産業への産業振興を進めた。	商工費	191
○蒔谷虹児記念館活用事業	2,427	開館30周年記念企画展を含め3回の企画展を開催し、市民をはじめ、県内外の方にお越しいただき、市内回遊の拠点施設として誘客促進を図った。	商工費	191
○新発田市観光協会支援事業	54,150	新発田市観光協会が、市内全域を網羅した観光並びに物産振興を積極的に図るとともに、インバウンド誘客に向け、阿賀北広域観光圏の観光拠点となり、さらなる経済の活性化や交流人口の増加などを創出できる組織となるよう運営の支援を行った。	商工費	191
○旧県知事公舎記念館活用事業	331	食の迎賓館としての位置づけを明確にするため、地域の生産者と連携した地元食材を使用した食イベントを実施し、施設の知名度向上を図った。	商工費	191
○しばたんバス運行事業	5,000	阿賀北広域観光を進めるため、インバウンド客をはじめ、首都圏・関西圏からの観光客の二次交通及び周遊バス運行を行った。	商工費	191
○フィルムコミッション推進事業	175	ロケ関係者が求める撮影ポイントや支援内容をPRするホームページを中心に、新発田の魅力を全国に発信し、映画やドラマ撮影等のロケ誘致を図った。	商工費	191
○観光啓発事業	265	大学生が企画・立案する周遊ツアーなどを実施し、観光理解推進を図った。	商工費	191
○誘客促進事業	8,962	阿賀北9市町村との連携を図りながら、首都圏・関西圏のほか、台湾をはじめとしたインバウンド誘客に向け、各種商談会への参加や旅行エージェントの招聘及びトップセールス等各種誘客活動を実施した。	商工費	191
○【新】DMO活動トライアル事業	10,251	新発田DMOとして、「阿賀北地域の特産品の輸出促進を図る地域商社活動」、「英語、中国語圏まで対応可能なランドオペレーション」、「観光客目線での地域資源活用と各地への送客」を3つの柱に各種事業を試行し、経済波及効果を創出した。	商工費	191

【農水振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
農林水産業				
○米倉ふれあい農園事業	6,521	都市と農村との交流を図るため貸付農園や体験農園の運営を行った。 ・貸付農園 箇所=66区画 ・体験農園 面積=6,578㎡	農林水産業費	167

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
農林水産業				
○農業法人化支援事業	39,105	農業法人の設立に向けて必要な機械導入や施設整備に係る経費に助成し、農業法人化を推進した。 ・対象組織数 4法人 ライスセンター乾燥設備等 3件 コンバイン 3台 トラクター 1台 田植機 3台	農林水産業費	169
○環境保全型農業直接支援対策事業	43,852	化学肥料・化学合成農薬の5割低減と併せて行う冬期湛水(たんすい)管理等や、堆肥の施用等の環境保全効果の高い営農活動に支援を行った。 ・取組面積 929ha(交付面積 796ha)	農林水産業費	169
○園芸振興支援事業	23,200	園芸産地の確立を目的とした施設・機械の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図った。 ・パイプハウス 27棟 ・暖房設備、灌水(かんすい)装置等 ・品目:アスパラガス、イチゴ越後姫、オクラ、オータムポエム、チューリップ、切り花、なす、オウトウ、ユリ切り花	農林水産業費	171
○強い農林水産業づくり支援事業	4,020	生産条件の整備、経営体の育成及び地域特産体制の確立を行った。 ・アスパラガス、イチゴ越後姫等の生産条件の整備 ・耕作放棄地解消対策支援 ・PEDワクチン補助 など	農林水産業費	171
○新発田市食料・農業振興協議会運営事業	7,800	当市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施した。 ・地消地産推進事業の充実、食のイベントの開催 ・新発田産農産物のPR、販路拡大事業の実施 ・助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進	農林水産業費	171
○健康農産物づくり推進事業	3,438	漢方薬原料の生産に関する研究のため、薬草等農産物の栽培実証を行い、商品化に向けた取り組みを行った。	農林水産業費	171
○アスパラ等新発田野菜・果樹拡大支援事業	4,472	アスパラガスをはじめ、県内外に誇る園芸・果樹品目の作付面積の拡大に対して支援を行い、新発田ブランド農作物として強化・定着を図った。 ・交付対象面積 669a	農林水産業費	171
○農業サポートセンター運営事業	1,967	農業生産者サイドの求人ニーズと農業ボランティアとのマッチングを行い、速やかな人材確保につなげた。 ・農業者登録 26人 ・サポーター登録 32人 若年無業者や障がい者などの就労困難者の社会的自立を促すため、若者就労支援事業との連携により、ジョブトレーニングの場としてのほ場を設け、就労支援を行った。 ・参加者 延べ126人	農林水産業費	171
○青年就農支援事業	11,250	経営リスクを負っている新規就農者の経営安定を図るため、給付金による支援を行った。 ・給付対象者 8件(H29新規 1件)	農林水産業費	171
○農地中間管理機構集積協力支援事業	28,821	農地集積に協力する者に、機構集積協力金を交付した。 ・地域集積協力金 1地域 ・経営転換協力金 56件 ・耕作者集積協力金 2件	農林水産業費	171

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
農林水産業				
○首都圏等販売促進支援事業	1,200	首都圏等において有利販売を目指す意欲ある生産者グループを発足し、農業者の所得向上に繋がるよう有利販売の実現に向けた販売戦略や流通形態の調査、研究の取組に支援を行った。 ・発足した生産者グループ数 1グループ	農林水産業費	171
○「新・農業人」支援事業	2,177	市外・県外から新規就農を希望するIターン・Uターン者を計画的・積極的に募り、関係機関と連携した支援によって定着を図った。 【東京開催】 ・新・農業人フェア参加1回（着席者 8名） ・市移住セミナー参加 1回（着席者 9名） ・5県合同移住フェア参加 1回（着席者 9名） ・新潟Uターンフェア2017 1回（着席者33名） 【新潟市開催】 ・にいがた就農フェア参加 1回（着席者 3名）	農林水産業費	171
○地域農産物等輸出促進事業	7,940	新発田市観光地域づくり推進協議会（DMO）により、新発田市農産物・特産品等の輸出モデル事業を実施した。 また、国際食品見本市「フード台北」に阿賀北地域の物産品を出展した。 ・H28年産米 輸出用米 4.8tを台湾に輸出 ・H29年産米 輸出用米 10.0tを台湾に輸出	農林水産業費	171
○有機資源センター管理運営事業	139,264	有機資源センター3施設で、18,064tの家畜排せつ物、生ごみ、食品産業汚泥等から堆肥を生産し、出荷を行った。 ・堆肥生産量 特殊肥料 6,941t 普通肥料 1,179t	農林水産業費	173
公園・緑地				
○滝谷森林公園管理運営事業	13,977	公園全体の適切な管理、運営を行い、利用者が安全かつ快適に過ごせる環境づくりを行った。 ・利用者数 12,347人	農林水産業費	175

【農林整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
農林水産業				
○中山間地域等直接支払交付事業	54,035	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するための支援を行った。 ・協定集落数 15集落 ・協定面積 465ha	農林水産業費	169
○有害鳥獣対策事業	4,512	クマ、イノシシやサルなどの大型鳥獣から市民の安全を図るため「鳥獣被害対策実施隊」の活動推進と、農作物被害の軽減に向け「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」の活動を支援した。 ・実施隊員規模 113人 ・追払い活動（6月上旬から11月下旬）	農林水産業費	169
○県営ほ場整備参画事業	424,359	新潟県が実施するほ場整備（15地区）の事業負担金を支払った。 ・区画整理工 面積 157ha ・暗渠（あんきょ）工 面積 69ha	農林水産業費	173

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
農林水産業				
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	54,372	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・万十郎川排水機場 下部工 一式 ・吹切川排水路 延長 227m	農林水産業費	173
○県営湛水(たんすい)防除(新発田東部地区)参画事業	11,926	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・下新保排水機場 外構整備 一式 ・下新保導水路 護床工 一式	農林水産業費	173
○県営湛水(たんすい)防除(落堀川地区)参画事業	24,550	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・十文字川排水機場 水門・外構整備 一式 ・十文字川排水路 取付樋管 1箇所	農林水産業費	175
○県営基幹水利施設ストックマネジメント参画事業	77,400	新潟県が実施する排水機場修繕の事業負担金を支払った。 ・西名柄排水機場 除塵(じょじん)機補修 1基、電気設備 一式 ・道賀排水機場 除塵(じょじん)機補修 2基、電気設備 一式	農林水産業費	175
○土地改良施設機能改善事業	11,238	農業農村整備事業で整備した以下施設の維持管理や修繕を行った。 ・農道 延長 48,866m ・排水路 延長 6,250m ・農村公園 8施設	農林水産業費	175
○多面的機能支払交付金事業	494,952	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域資源の質的向上を図る共同活動を支援した。 ・活動組織数 162組織 ・対象農用地面積 9,080ha	農林水産業費	175
○林道整備事業	4,000	林道新発田南部線の改修工事を実施した。	農林水産業費	179
<繰越明許費分> ○林道整備事業	7,960	林道新発田南部線の改修工事を実施した。	農林水産業費	179
○松塚漁港整備事業	50,964	水産物供給の基盤整備として松塚漁港の整備を実施した。 ・東護岸改良工事 延長 16m ・西防波堤改良工事 延長 17m	農林水産業費	181
<繰越明許費分> ○松塚漁港整備事業	114,804	水産物供給の基盤整備として松塚漁港の整備を実施した。 ・西護岸改良工事 延長 29m ・東護岸改良工事 延長 4m	農林水産業費	181
自然環境保全				
○松くい虫防除事業	41,774	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒(ばっとう)駆除を実施した。 ・薬剤散布 紫雲寺地域 120ha 五十公野山 51ha 真木山 19ha ・伐倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地域 405㎡ 五十公野山 269㎡ 真木山 4㎡	農林水産業費	177

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
自然環境保全	千円			
○【新】森林・山村多面的機能発揮対策事業	7,620	荒廃した里山を整備するための活動を支援した。 ・活動組織 10組織 ・対象面積 38ha	農林水産業費	177

【地域整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
防犯・交通安全				
○街灯整備事業	19,981	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全を確保した。 ・街灯新設 175灯	土木費	201
○交通安全施設整備事業	8,489	市道の交通安全対策として歩道等の整備を行った。 ・歩道整備 内竹板山線 延長 46m ・区画線市内一円 ・転落防止柵 乗廻線ほか	土木費	205
行政管理等に要する一般経費				
○除雪費	1,433,260	除雪稼働状況等の把握及び除雪業務の効率化を図るため除雪GPSシステムを導入し、市道の除雪を行った。	土木費	203
<繰越明許費分>				
○除雪費	56,009	通学路及び人家連坦部に消雪パイプの整備を行った。 ・竹ヶ花線ほか 消雪パイプ設置 延長 503m 井戸2基	土木費	203
道路				
○市道改良整備事業	362,627	安全で快適な生活環境を確保するため市道の改良整備を実施した。 ・測量・設計等委託 34,698 千円 ・道路新設改良工事 312,849 千円 ・事業用地購入 3,464 千円 ・物件補償 11,616 千円	土木費	205
<繰越明許費分>				
○市道改良整備事業	4,007	安全で快適な生活環境を確保するため市道の改良整備を実施した。 七葉小館野小路線 ・道路新設改良工事 4,007 千円	土木費	205
○消雪施設新設事業	50,706	通学路及び人家連坦部に消雪パイプの整備を行った。 ・あやめ団地6号線ほか 消雪パイプ設置 延長 933.6m 井戸2基	土木費	205
<繰越明許費分>				
○消雪施設新設事業	10,001	通学路及び人家連坦部に消雪パイプの整備を行った。 ・新栄町舟入線 消雪パイプ設置 延長 298.4m	土木費	205
○私道・融雪施設整備支援事業	1,602	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助した。 ・私道整備1件 734千円 (補助率2/3) ・融雪施設3件 868千円 (補助率2/3)	土木費	205

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
道路				
○橋りょう修繕事業	82,809	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕した。 ・修繕工事 月岡大橋 ・橋梁修繕詳細設計委託 3橋 ・橋梁定期点検 200橋	土木費	207
<繰越明許費分>				
○橋りょう修繕事業	68,097	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕した。 ・修繕工事 西名柄橋 月岡大橋	土木費	207
土地利用				
○【新】都市計画基礎調査事業	7,841	都市計画法第6条の規定に基づき概ね5年ごとに実施する法定調査。都市の現状及び動向を把握し、都市計画の企画・立案・策定・変更の基礎資料とするための都市計画基礎調査を実施した。	土木費	211
景観				
○街なみ環境整備事業	560	歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境の向上を図るため、諏訪前地区の歩道美装化を実施した。 ・県営事業負担金 一式	土木費	213
<繰越明許費分>				
○街なみ環境整備事業	16,921	歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境の向上を図るため、寺町・清水谷地区の護岸整備を実施した。 ・新発田川護岸整備 延長 67m	土木費	213
防災				
○水害防止対策事業	2,894	豪雨による水害を防止するため雨水排水路整備を行った。 ・島潟地内 延長 20m	土木費	215
環境美化・衛生				
○道路側溝清掃支援事業	2,931	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助した。 ・側溝清掃補助金 32件（1m当たり300円）	土木費	215
上・下水道				
○市街地雨水排水整備事業	5,476	洪水の防止と良好な居住環境を図るため、幹線雨水排水路の整備を行った。	土木費	215
○排水路改築事業	2,396	宅地間等の排水路の環境の向上を図るため、排水路整備を行った団体に事業費の一部を補助した。 ・排水路改築工事補助金2件（補助率2/3）	土木費	215
公園・緑地				
○公園整備事業	48,006	老朽化の著しい公園遊具等を公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に更新工事を行ったほか、葉塚山公園の測量業務を行った。 ・真木山中央公園ほか4公園遊具更新工事 一式 ・葉塚山公園測量業務 一式	土木費	217

【建築課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
防災				
○木造住宅耐震診断支援事業	1,499	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅にかかる耐震診断士の派遣を行った。 ・住宅の延べ床面積別派遣件数 70㎡超～175㎡以内 10件 175㎡超～280㎡以内 4件 合計 14件	土木費	207
○木造住宅耐震改修支援事業	822	耐震に関するポスター等を作成し住宅の耐震補助に関する申込時期を広報するとともに、耐震性の低い木造住宅の耐震補強設計及び簡易補強工事に要する費用の一部補助を行った。 ・耐震補強設計補助件数 1件 ・簡易補強工事補助件数 1件	土木費	209
防犯・交通安全				
○【新】空家等対策推進事業	14,977	空家等の実態調査を行い、適切に管理されていない空家等がもたらす問題の解決に向け、空家等対策計画を策定した。また、空家等対策計画の策定にあたり、空家等対策協議会を開催し、計画内容について協議を行った。 ・空家等対策協議会開催 4回	総務費	97
住宅・住環境				
○住宅リフォーム支援事業	49,032	現存する住宅の長寿命化等を進め、空き家の発生抑制及び市民の住環境の向上並びに地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行った。 ・住宅リフォーム補助件数 242件 (うち、一般者枠 件数 111件 一定要件者枠件数 131件) ※ 一定要件者枠：高齢者世帯、障がい者世帯、子育て三世帯同居世帯、耐震改修、下水道接続、転入	土木費	209
○【新】民間開発施設用地買収事業	27,470	まちづくりにおける必要な施設並びに市民生活の安心安全に資する施設の取得を行った。 ・民間調整池取得費用 一式	土木費	209
景観				
○景観形成推進事業	1,005	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例等に基づき、届出や申請等の審査・指導・啓発を行った。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩等に対して助言を行った。 ・景観アドバイザー相談会開催 5回	土木費	209
○景観形成支援事業	150	景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に資する工事費の一部補助を行った。 ・補助件数 1件	土木費	211
○【新】歴史的景観緊急レスキュー事業	1,385	歴史的景観形成建造物の指定について建造物の所有者から同意をいただき、指定に向けて準備を行った。 ・図面作成委託 4件	土木費	211

【財産管理課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革				
○財産維持管理事業	3,485	普通財産の草刈・樹木伐採・貸付等を行い、良好な維持管理を図った。 ・主な実績 旧西園保育園草刈 194千円 旧中川小学校樹木伐採 323千円	総務費	87
○市有財産活用事業	8,225	不用遊休財産を処分するため、境界標埋設業務委託及び不動産鑑定評価業務委託等を実施した。 ・主な実績 旧人橋下水道残土置場境界標埋設 763千円 東新町地内不動産鑑定評価業務 281千円	総務費	87
土地利用				
○国土調査事業	10,368	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施した。 〔荒川第2地区〕 原図作成（FⅡ-2工程） 地積測定（G工程） 地籍図及び地籍簿の作成（H工程） 複図作成（H工程） ・調査対象面積 0.67Km ² 〔瑞波・上中山第1地区〕 一筆地調査に向けた準備作業（E2工程） ・調査対象面積 0.63Km ²	土木費	197
○未登記解消事業	6,448	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を登記し、不具合の解消を図った。 ・測量箇所 3箇所 ・未登記解消筆数 20筆	土木費	199

【下水道課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
上・下水道				
○水道水源保護地域等浄化槽支援事業	2,806	補助金を交付し、水道水源保護地域や中山間地の指定された地域の合併処理浄化槽による水洗化の促進を図った。 ・補助件数 4件	衛生費	155
○下水道接続促進支援事業	1,962	接続促進員2名で戸別訪問を実施し、下水道供用区域内における未接続世帯の接続促進を図った。 ・戸別訪問件数 689件 ・訪問による接続件数 221件	土木費	209
○下水道排水設備設置資金貸付事業	1,751	制度融資で公共下水道供用区域内の水洗化促進を図った。 ・平成29年度末融資実行中件数 10件	土木費	209
防災				
○自然災害防止事業	48,687	城北1号雨水幹線整備工事 ・ボックスカルバート（1,800×1,500） ・布設工事 延長31m 新発田川雨水幹線整備工事 ・石積工、河床コンクリート工事 延長15m	土木費	215

【教育総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
学校教育				
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）	24,227	市内全小・中学校で、「食のサイクル（循環）」に基づく食育推進事業を実施するとともに、市栄養士による「食育出前講座」の開催など、学校の要望に応じた支援を行った。 ・市栄養士による食育指導回数 164回 ・食育実態調査の実施 ・家庭啓発リーフレットの配布 3回	教育費	227
○小学校図書館支援事業	5,338	小学校図書館の環境整備を図るため、司書教諭を配置している12学級以上の学校にはPTAへ学校図書館事務を委託し、11学級以下の学校へは学校図書館支援員を派遣した。 平成29年度は、学校図書館支援員を2人から4人に増員することで学校への派遣回数を1校当たり2週間に1回から週1回へと増やし、学校図書館環境の改善に努めた。	教育費	231
○中学校図書館支援事業	990	中学校図書館の環境整備を図るため、司書教諭を配置している12学級以上の学校にはPTAへ学校図書館事務を委託し、11学級以下の学校へは学校図書館支援員を派遣した。 支援員の派遣については、小学校同様、回数を増やし環境改善に努めた。	教育費	237
○学校給食地産地消導入事業	8,951	学校給食に地場産コシヒカリを100%使用するとともに、地場産野菜の使用拡大に努め、食育の充実を図った。（地場産農産物使用率 H29：49.4%（H29.4～12月分まで）） ・地場産コシヒカリ導入補助金 1,088千円 ・地場産青果物導入補助金 7,863千円	教育費	269
学校環境				
○小学校管理運営事業	215,568	小学校の児童及び教職員にとって良好な教育環境を実現するため、小学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行った。	教育費	233
○小学校コンピュータ教育推進事業	93,934	小学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、児童へのコンピュータ教育の推進や教職員の校務支援を行った。	教育費	235
○東小学校建設事業	1,394,116	東小学校新校舎の建設を平成28、29年度の2か年事業として実施し、平成29年9月末に竣工した。 新校舎施設概要 ・鉄筋コンクリート造3階建 ・延床面積 5,843㎡ ・普通-特別教室棟及び管理-特別教室棟 校舎建設に併せ、雨水排水路整備および外構整備を行った。 校舎竣工後、机、椅子、ロッカー等の各種備品や消耗品の購入を行うとともに、平成30年3月末に松浦小学校、五十公野小仮設校舎、米倉小学校から新校舎への引越し作業を行い、4月開校に向け準備を進めた。	教育費	235
○二葉小学校グラウンド整備事業	46,516	グラウンド整備の1期工事（雨水排水路設置工事、防球防砂ネット設置工事）を完了した。	教育費	235
○【新】住吉小学校グラウンド整備事業	7,193	グラウンド整備のための実施設計を行った。	教育費	235
○中学校管理運営事業	112,542	中学校の生徒及び教職員にとって良好な教育環境を実現するため、中学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行った。	教育費	239

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
学校環境				
○中学校コンピュータ教育推進事業	51,892	中学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、生徒へのコンピュータ教育の推進や教職員の校務支援を行った。	教育費	239
○【新】東中学校武道場改築事業	17,498	老朽化したプレハブ造の武道場を改築するため、実施設計を行った。	教育費	241
○学校給食調理場施設整備事業	21,415	北共同調理場の冷暖房設備改修に係る実施設計を行ったほか、西共同調理場の蒸気ボイラーの入替、紫雲寺共同調理場の受水槽改造保温工事を行った。厨房備品については、西共同調理場の食缶の計画的入替を行った。 (主なもの) ・実施設計委託料 313千円 ・施設整備工事費 15,828千円 ・備品類購入費 5,274千円	教育費	271

【学校教育課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
学校教育				
○三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	5,209	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営に係る費用を負担した。	教育費	225
○スクールサポート事業	4,355	小・中学校のニーズに応じて、学校支援ボランティア、日本語指導員、部活動指導者を派遣し、学習支援、日本語指導、部活動指導などにあたらせ、児童生徒に対するきめ細かな支援を行うとともに、教職員の負担軽減を図った。	教育費	227
○小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	6,846	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導について助言・支援を行い、学校教職員からの相談に対応した。	教育費	227
○日本語教育推進事業	3,443	市独自の日本語教科書を活用しながら、全小中学校における日本語教育研究の支援と日本語教育の推進を図った。	教育費	227
○学校支援地域本部事業	1,711	第一中学校区、本丸中学校区において、コーディネーターが中心となり、校区内の住民やボランティアを募り、授業の補助や図書館ボランティア、学校環境の改善などの学校を支援する活動を行った。	教育費	227
○サポートネットワーク事業	11,872	問題を抱える児童生徒が学校生活に適應できるように、スクールソーシャルワーカーや相談員による状況把握、指導員による個別指導などの支援を行った。	教育費	227
○不登校児童生徒適応指導教室運営事業(さわやかルーム)	10,217	小・中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行った。	教育費	227
○小学校教育運営事業	85,792	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な児童に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 81人	教育費	231

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
学校教育				
○小学校教育扶助事業	62,133	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。 今年度から、これまで中学校入学後の7月に支給していた中学校入学準備金にあたる「新入学児童生徒学用品費等」47,400円を入学前の小学校6年生時、2月に前倒しして支給した。	教育費	235
○小学校補助教員派遣事業	22,532	学校の現状に応じて教員免許所持者を補助教員として配置し、学力の向上、学校運営の効率化を図るとともに、全小学校へALT（英語指導助手）を派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図った。 ・補助教員 9人 ・ALT 4人	教育費	235
○小学校学力向上推進事業	3,372	学力の定着を図るため、市内全小学校においてCRT標準学力検査を実施し、その結果を当該年度の復習や次年度の指導計画に反映させた。	教育費	235
○中学校教育運営事業	26,260	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な生徒に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 25人	教育費	237
○中学校教育扶助事業	52,919	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。	教育費	239
○中学校補助教員派遣事業	8,377	学校の現状に応じて教員免許を有する人材を雇用し、教員の補助的な役割を担うよう配置した。 ・補助教員 5人	教育費	239
○中学校英語指導助手活用事業	13,498	外国人によるALT(英語指導助手)を4人配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進した。	教育費	239
○中学校学力向上推進事業	6,557	学力の定着を図るため、市内全中学校においてCRT標準学力検査を実施し、その結果を当該年度の復習や次年度の指導計画に反映させた。 引き続き、数学担当指導主事を配置し、数学担当教員への指導の充実により、授業力の向上と生徒の学力向上を図った。	教育費	239
健康づくり				
○小学校健康診断事業	23,083	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	教育費	231
○中学校健康診断事業	12,266	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	教育費	237
学校環境				
○小学校遠距離通学支援事業	3,912	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券等の支給による支援を行った。新たに、冬期の通学支援として、佐々木小・中学校、中浦小学校、加治川小学校の遠距離通学者への支援を開始した。	教育費	235
○中学校遠距離通学支援事業	12,983	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券等の支給による支援を行った。	教育費	241

【文化行政課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
文化芸術・文化財 ○新発田城公開事業	6,643	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行った。 入場者数：51,301人（28年度 54,447人） 公開日数：259日（4月1日～11月30日、3月17日～31日）	教育費	245
○五十公野御茶屋公開事業	4,807	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行った。 入場者数：3,214人（28年度 3,226人） 公開日数：212日（4月1日～11月30日）	教育費	245
○新発田市指定文化財保存修理支援事業	344	三之町、四之町、下町、泉町の台輪や提灯の修繕、職人町獅子舞の提灯修繕等、稲荷岡神楽の提灯の修繕に係る経費に補助を行った。	教育費	247
○埋蔵文化財発掘調査事業	32,861	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行った。 ・本発掘調査 2遺跡 ・試掘・確認調査 13箇所 ・報告書作成 2件 ・整理作業 1遺跡 ・分布調査 1地区 ・木製品保存処理 1件	教育費	247
○埋蔵文化財普及・活用事業	232	小学校へ出向き出土品を用いて歴史の授業を行った。また、発掘調査成果を紹介するパンフレットを作成した。 ・参加者 加治川展示室 97人 出張授業 747人（小学校18校） （合計 延べ 844人） ・パンフレット印刷 1,000部	教育費	247
○民俗芸能保存支援事業	487	東町獅子舞保存会の獅子頭修理、猿橋獅子舞保存会の提灯張替等、五十公野古四王神社太神楽保存会連中の社団弓張り提灯等張替等、荒川神楽保存会の法被新調に係る経費の補助を行うとともに、台輪ばやし継承活動の支援のため、継承団体へ謝礼を支出した。	教育費	247
○新発田城石垣調査事業	1,492	新発田城石垣の動きを把握するため、レーザー等での測量観測（定点観測）を行った。	教育費	247
○美術品展示事業	3,230	芸術文化振興のため、市所蔵美術品の収蔵管理と美術作品展を開催した。 「渡辺義平の仕事とそのコレクション展—プライベート・コレクションの魅力」 期 間：平成29年11月17日（金）～26日（日） 会 場：生涯学習センター 来場者：1,150人	教育費	249

【中央図書館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
生涯学習 ○図書館分館運営事業	3,542	分館・分室の図書資料の収集と整備を行い、各地域の実状に応じた学習の場と機会を提供できるよう努めた。 ・資料購入 3,080千円（3分館・4分室合計数） ・利用者数 5,227人（3分館・4分室合計数） ・貸出冊（点）数 13,956冊（3分館・4分室合計数）	教育費	259

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
生涯学習 ○駅前図書館事業	78,764	イクネスしばた内中央図書館の運営、及び多様化している市民の学習意欲に応え、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や郷土資料及び視聴覚資料の収集と整備を行った。 ・資料購入費 13,300千円 ・貸出利用者数 102,363人 ・貸出冊(点)数 315,702冊 ・新規登録者数 1,997人	教育費	259

【歴史図書館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
文化芸術・文化財 ○歴史図書館整備事業	202,754	新発田市立歴史図書館整備計画に基づき、改修工事を実施した。 ・建築工事 123,228千円 ・電気設備工事 31,461千円 ・機械設備工事 32,994千円 ・小額工事 1,084千円	教育費	261
○【新】歴史図書館事業	7,460	新発田市立歴史図書館の開館に向け、約470冊の図書購入や、デジタルアーカイブズ関係の環境整備、ガイダンス映像再生システムの導入など行った。	教育費	261

【中央公民館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
学校教育 ○(公財)新発田育英会学生寮運営支援事業	1,725	(公財)新発田育英会が運営する学生寮に係る運営費に対し補助金を交付した。	教育費	229
青少年育成 ○防災教育推進事業	4,595	青少年宿泊施設で防災キャンプを実施した。 ・小学校全21校	教育費	245
○青少年宿泊施設管理運営事業	16,135	青少年の健全育成と地域の活性化のために利用促進を図り、管理運営を行った。 ・利用団体数 109団体 ・利用者延べ 3,127人	教育費	245
生涯学習 ○市民教養講座開催事業	581	地域づくりや趣味・芸術文化などの学習の場を提供し、市民の生きがいとまちづくりに資する各種講座を開催した。	教育費	253
○公民館子ども交流体験事業	1,285	子どもたちの創造性・自主性を養う場として、体験学習や伝統文化学習等の事業を実施した。	教育費	253
○成人式開催事業	1,624	市を挙げて新成人の門出をお祝いするため、成人式を開催した。 ・期 日 平成30年3月18日 ・参加者 718人	教育費	253

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
生涯学習 ○土曜学習支援事業	6,235	子どもたちの学習意欲の向上と、学習習慣の定着化、居場所づくりを目的とし、土曜日を利用した学習支援を実施した。 【中央公民館】 参加者：小学生42名、中学生26名 計68名 講師：一般・大学生20名、高校生74名 計94名 回数：32回 【豊浦地区公民館】 参加者：小学生24名、中学生15名 計39名 講師：一般・大学生5名、高校生16名 計21名 回数：28回 【紫雲寺地区公民館】 参加者：小学生18名、中学生1名 計19名 講師：一般・大学生7名、高校生3名 計10名 回数：31回 【加治川地区公民館】 参加者：小学生29名、中学生23名 計52名 講師：一般・大学生11名、高校生17名 計28名 回数：34回	教育費	253
○生涯学習講座開催事業	980	市民の生涯学習意欲に応える外国語、ペン字、音楽講座等を開催した。	教育費	257
文化芸術・文化財 ○市展運営事業	1,000	市民の芸術文化の発表・鑑賞の場として第47回新発田市美術展覧会を開催した。同時にジュニア展を開催した。 ・期日 平成29年10月20日～24日 ・出品者数 332人(326人) ・出品点数 363点(326点) ・入場者数 3,252人 (かっこ内の数はジュニア展の数)	教育費	255
○公民館文化祭開催事業	1,069	公民館を活動拠点としている団体・サークルの活動成果を発表する場・交流の場として、公民館まつり、文化・芸能祭を開催した。	教育費	255
○全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	3,750	蒨谷虹児と、そのふるさと新発田を全国に向けて発信するため、「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催した。 ・参加団体 24団体(県内3団体、県外21団体) ・入場者数 1,250人	教育費	255
○市民文化会館教育鑑賞事業	12,354	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広く芸術文化活動の振興を図った。 ・実施事業数 10事業 ・入場者数 12,651人	教育費	257

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
青少年育成 ○新発田青少年健全育成市民会議運営事業	1,372	新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進した。 ・青少年健全育成市民大会開催 ・市民一斉パトロール実施 ・青少年健全育成講演会開催 ・広報年3回発行 等	民生費	141
○新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,700	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進した。	民生費	141

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
青少年育成				
○少年補導活動運営事業	792	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図った。 ・活動日数 141日	民生費	141
○児童センター活動事業	9,417	児童センター及び児童館において、ちびっこワールド・体で遊ぼうなどの児童文化普及事業等を実施し、遊びの指導及び体力増進を図った。 ・利用者数 延べ 21,657人	民生費	141
○児童クラブ運営事業	91,686	19児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図った。 ・登録児童数平均 1,052人/月	民生費	141
○放課後子ども教室推進事業	4,903	二葉小学校他2校において、放課後の子どもたちへの学習指導や様々な体験活動を通じて、社会性や自主性を育むとともに、地域との交流を図った。 ・在籍児童数平均 55人/月	教育費	233

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革				
○土地改良区総代選挙事業	146	川東土地改良区総代総選挙 ・平成29年5月16日執行（無投票） ・定数40人 紫雲寺土地改良区総代総選挙 ・平成29年11月14日執行（無投票） ・定数57人	総務費	113
○衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	40,258	平成29年10月22日執行 ・投票者数 52,247人 ・投票率 62.07%	総務費	113

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
農林水産業				
○農業者年金事業	1,505	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進した。 ・農業者年金被保険者数 107人 ・農業者年金受給者 913人	農林水産業費	163

2 土地取得事業特別会計

平成29年度決算は、歳入歳出決算額で15,884千円となりました。

【財務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
事業管理等に要する一般経費				
○土地開発基金償還金	15,819	基金を原資に取得した土地を売却し、その売却額を基金に償還した。	土地開発基金償還金	11

3 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

平成29年度決算は、歳入決算額で11,278,504千円、歳出決算額で10,813,082千円となり、差し引きで465,422千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額 千円	成果説明	款	頁
地域医療 ○国保保健指導事業	3,668	国保被保険者に訪問等による保健指導を実施した。 ・延べ保健指導者数 1,070人	保健事業費	51
○総合保健施設事業	1,731	健康プラザしうんじにおいて、国保紫雲寺診療所と連携して健康教育、健康相談を実施した。 ・健康教育 62回 参加者 1,065人 ・健康相談 10回 参加者 140人	保健事業費	51

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額 千円	成果説明	款	頁
地域医療 ○保険税収納率向上特別対策事業	2,331	保険税の収納率向上のため、納税相談や専門の職員による滞納世帯の訪問を実施した。	総務費	43
○一般被保険者医療費給付事業（現物給付）	5,224,556	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	保険給付費	45
○退職被保険者医療費給付事業（現物給付）	173,996	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	保険給付費	45
○一般被保険者医療費支給事業（現金支給）	36,409	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	保険給付費	45
○退職被保険者医療費支給事業（現金支給）	1,234	退職被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	保険給付費	45
○一般被保険者高額医療費支給事業	706,201	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給した。	保険給付費	45
○退職被保険者高額医療費支給事業	30,847	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給した。	保険給付費	45
○出産育児一時金支給事業	22,207	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給した。 ・出産育児一時金 @420千円×49件 @404千円×4件 ・支払業務委託料 @210円×54件	保険給付費	47
○葬祭費支給事業	7,700	被保険者が亡くなった場合に、葬祭を行った人に対して葬祭費を支給した。 ・@50千円×154件	保険給付費	47
○特定健診・特定保健指導事業	48,827	40～74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、特に生活習慣の改善が必要と判断された人に対して、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行った。	保健事業費	51

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域医療				
○国保保健事業	4,725	エイズ予防パンフレットを市内の学校やイベントで配布したほか、医療費通知を年4回、ジェネリック医薬品利用差額通知を年3回送付した。 ・医療費通知発送数 44,920通 ・ジェネリック医薬品利用差額通知発送数 4,203通	保健事業費	51
○疾病予防事業	87,652	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症予防検診）について、費用の一部を助成した。	保健事業費	51
事業管理等に要する一般経費				
○後期高齢者支援金	1,189,781	被保険者から徴収した保険税（後期高齢者支援分）を社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	後期高齢者支援金等	47
○前期高齢者納付金	4,334	医療制度間で65歳以上75歳未満の方の加入割合に偏りが生じており、それに伴う医療費負担の不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金へ納付金を拠出した。	前期高齢者納付金等	49
○介護納付金	447,821	介護保険第2号に該当する被保険者から徴収した保険税（介護保険料分）を社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	介護納付金	49
○共同事業医療費拠出金	233,551	レセプト1件80万円を超える医療費について、その59%相当額を当該市町村に交付する高額医療費共同事業（事業主体：国保連合会）に対して拠出した。	共同事業拠出金	49
○保険財政共同安定化事業	2,088,919	レセプト1件80万円以下の医療費について、その59%相当額を当該市町村に交付する高額医療費共同事業（事業主体：国保連合会）に対して拠出した。	共同事業拠出金	51

3 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

平成29年度決算は、歳入歳出決算額で49,837千円となりました。

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
事業管理等に要する一般経費				
○一般管理費	10,320	診療所施設の維持管理に関する委託等を行った。	総務費	71
○医療用機械器具費	369	医療用機械器具の購入及び借上等を行った。	医業費	73
○医療用消耗機材費	432	医療用消耗機材の購入及び管理を行った。	医業費	73
○医薬品衛生材料費	4,204	医業で処方する医薬品の購入、検査委託を行った。	医業費	73

4 介護保険事業特別会計

平成29年度決算は、歳入決算額で9,827,226千円、歳出決算額で9,604,204千円となり、差し引きで223,022千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉 ○高齢者保健活動事業	1,139	介護予防（生活習慣病）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施した。 ・延べ参加者数 7,832人 ・実施回数 572回	地域支援事業費	105

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉 ○認定調査事業	57,582	介護認定申請者の自宅又は施設等を訪問し、認定のための調査を行った。また、申請者の主治医に意見書の作成を依頼した。 ・調査件数 5,736件	総務管理費	97
○賦課徴収事業	6,921	第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行った。 ・第1号被保険者賦課件数 192,072件	総務管理費	99
○介護認定審査会参画事業	27,397	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会へ負担金を拠出した。	総務管理費	99
○在宅介護サービス給付費給付事業	2,811,132	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の在宅介護サービス費を給付した。 ・給付件数 49,657件	保険給付費	99
○地域密着型介護サービス給付費給付事業	1,178,068	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付した。 ・給付件数 6,314件	保険給付費	99
○施設介護サービス給付費給付事業	3,443,079	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用について施設サービス費を給付した。 ・給付件数 13,323件	保険給付費	99
○在宅介護福祉用具購入費給付事業	7,714	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 269件	保険給付費	99
○在宅介護住宅改修費給付事業	15,541	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 174件	保険給付費	101
○在宅介護サービス計画給付費給付事業	323,036	要介護度1～5までの要介護認定者のための在宅介護サービス計画費を給付した。 ・給付件数 22,854件	保険給付費	101
○介護予防サービス給付費給付事業	307,651	要支援1・2の認定者が利用した在宅介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 17,204件	保険給付費	101
○地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	17,027	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 250件	保険給付費	101
○介護予防福祉用具購入費給付事業	4,114	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 164件	保険給付費	101

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉				
○介護予防住宅改修費給付事業	17,755	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 191件	保険給付費	101
○介護予防サービス計画給付費給付事業	52,131	要支援1・2の認定者のための介護予防サービス計画費を給付した。 ・給付件数 11,839件	保険給付費	101
○給付審査支払事業	4,861	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払った。 ・給付件数 121,531件	保険給付費	101
○高額介護サービス費給付事業	169,521	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付した。 ・給付件数 15,612件	保険給付費	103
○高額医療合算介護サービス費給付事業	18,289	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付した。 ・給付件数 758件	保険給付費	103
○特定入所者介護サービス費給付事業	380,726	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付した。 ・給付件数 18,412件	保険給付費	103
○【新】訪問型サービス事業	30,249	要支援者等に対し、身体介護、生活援助、介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした訪問型サービスを行った。 ・給付分 1,543件	地域支援事業費	103
○【新】通所型サービス事業	111,610	要支援者等に対し、日常生活支援、生活機能の向上のための機能訓練、生活機能を改善するための介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした通所型サービスを行った。 ・給付分 5,347件 ・通所型サービスC事業 延べ378人	地域支援事業費	103
○【新】介護予防ケアマネジメント事業	14,712	地域包括支援センターにおいて、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のサービス利用に係るケアマネジメントを実施した。 ・介護予防ケアマネジメント 3,113件	地域支援事業費	105
○【新】高額介護予防サービス費相当事業	55	介護予防・生活支援サービス利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分を高額介護予防サービス費相当サービス費として給付した。 ・給付件数 16件	地域支援事業費	105
○【新】一般介護予防事業	12,237	地域で運動等を取り入れた「住民主体の通いの場」の立ち上げと継続の支援をするとともに、それに携わるサポーターを育成した。併せて、支援を要する者の早期把握や教室・講演会等による介護予防の啓発・普及を実施した。 ・ときめき週1クラブ 立ち上げ支援27団体 継続支援10団体 ・忘れん・転ばんサポーター 実51人(育成7人) ・まちなか介護予防クラブ 167回 延べ1,920人 ・講演会等 2回 延べ363人	地域支援事業費	105

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉				
○地域包括支援センター運営事業	134,560	地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント事業・総合相談支援事業・権利擁護事業・包括的継続的マネジメント事業を実施した。 (地域包括支援センター設置数 5か所) ・予防給付管理数(累計) 11,518件 ・介護予防ケアマネジメント管理数(累計) 4,683件 ・総合相談延べ件数 10,481件 ・権利擁護相談延べ件数 1,089件 ・関係機関との会議出席回数 328回 ・介護支援専門員研修・会議開催回数 17回	地域支援事業費	105
○認知症総合支援事業	6,428	認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェや多職種協働研修会を開催した。 ・認知症カフェの延べ利用者数 716人	地域支援事業費	107
○在宅医療・介護連携推進事業	265	市内の医療と介護に携わる多職種の関係者が連携・協力して、市民の在宅での療養・介護生活を支えていけるよう、顔の見える関係作りのため会議・研修を開催した。	地域支援事業費	107
○生活支援体制整備事業	2,191	生活支援コーディネーターを配置し、住民主体による高齢者の通いの場や介護予防の活動について、啓発活動を行った。	地域支援事業費	107
○地域ケア会議運営事業	170	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、地域ケアシステムを構築するための体制を整備する地域ケア会議を開催した。 ・地域ケア推進会議 ・自立支援型地域ケア個別会議	地域支援事業費	107
○成年後見制度利用支援事業	772	認知症等により判断能力が不十分のため法定後見制度の利用が必要であるが、申立をする親族がない高齢者へ支援を行った。 ・市長申立相談票受付件数 5件 ・市長申立件数 8件(H28相談分含む) ・成年後見人報酬助成 3件	地域支援事業費	107
○介護相談員派遣事業	3,039	介護相談員が特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・グループホーム等を訪問し、入所者・利用者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者等と施設との橋渡し役となることで、サービスの改善を図った。 ・訪問施設数 31施設 ・相談件数 1,408件	地域支援事業費	107
○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	24,185	寝たきり高齢者等の清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減を図るため紙おむつ購入の助成を行った。 ・利用者数 1,080人 ・助成券利用枚数 9,749枚	地域支援事業費	107
○高齢者食の自立支援事業	277	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行った。 ・配食数 413食 ・年度末時点の利用登録者数 4人	地域支援事業費	109
○認知症高齢者支援事業	396	認知症高齢者の徘徊による事故を未然に防ぐために「認知症高齢者見守り事業」を実施した。また、地域における認知症への理解を深めるために、認知症サポーター養成講座を行った。 ・認知症高齢者見守り事業登録者数 22人 ・認知症サポーター養成講座受講者数 1,378人	地域支援事業費	109

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
高齢者福祉 ○東日本大震災介護保険利用者負担額軽減支援事業	千円 353	東日本大震災による原発災害に伴い、避難指示区域から避難している介護保険被保険者（避難指示等対象地域介護保険被保険者）が介護サービスを利用した際の利用者負担額を保険者（市）が負担し、避難指示等対象地域介護保険被保険者の経済的負担を軽減した。 ・軽減対象者 1人	諸支出金	111

5 後期高齢者医療特別会計

平成29年度決算は、歳入決算額で939,994千円、歳出決算額で923,147千円となり、差し引きで16,847千円の黒字決算となりました。

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域医療 ○保険料徴収事業	千円 3,968	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の1割相当の保険料を徴収した。 ・納入通知書発送総数 15,994件	総務費	127
○健康診査委託事業	33,122	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行った。 ・受診者数 3,504人	保健事業費	129

6 農業集落排水事業特別会計

平成29年度決算は、歳入歳出決算額で633,322千円となりました。

【下水道課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道 ○農業集落排水施設台帳整備事業	千円 18,004	単独事業 ・農業集落排水施設資産及び設備台帳作成委託一式（三光地区・宮古木地区） ・農業集落排水施設台帳作成委託一式（羽津地区）	事業費	149
○地方公営企業法適用事業（農業集落排水）	3,143	単独事業 地方公営企業法適用支援業務委託 ・固定資産の調査及び評価 ・例規の整備 公営企業会計システム導入業務委託 ・システム導入事前準備 ・会計システムマスタ構築及びデータ構築	事業費	149

7 下水道事業特別会計

平成29年度決算は、歳入決算額で4,827,555千円、歳出決算額で4,826,771千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源78千円を除いた実質収支は706千円の黒字決算となりました。

【下水道課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道	千円			
○中条浄化センター建設 参画事業	14,161	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水の中条浄化センターで処理するため、施設建設費の一部を負担した。	事業費	173
○阿賀野川流域下水道（新 井郷川処理区）建設参画 事業	17,864	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川左岸の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設に対する経費負担を行った。	事業費	173
○新発田地区下水道整備 事業	1,154,672	補助事業・単独事業 ・詳細設計業務委託 一式 ・積算業務委託 一式 ・中央・東部・北部処理分区汚水幹線、枝線管渠（かんきよ）工事 口径150～300mm 延長5,109m ・舗装復旧工事 面積15,125㎡ ・公共ます設置工事 461箇所 ・ガス・水道管移設補償 12件	事業費	173
<繰越明許費分>				
○新発田地区下水道整備 事業	187,242	補助事業・単独事業 ・北部処理分区汚水幹線、枝線管渠（かんきよ）工事 口径150～300mm 延長365m ・舗装復旧工事 面積1,338㎡ ・公共ます設置工事 9箇所	事業費	173
○豊浦地区下水道整備事業	213,279	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・豊浦北部第4処理分区汚水幹線、枝線管渠（かんきよ）工事 口径75～250mm 延長1,042m ・舗装復旧工事 面積3,662㎡ ・公共ます設置工事 33箇所 ・水道管移設補償 1件	事業費	173
<繰越明許費分>				
○豊浦地区下水道整備事業	24,492	補助事業・単独事業 ・詳細設計業務委託 一式	事業費	173
○紫雲寺地区下水道整備 事業	476,753	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・紫雲寺藤塚浜処理分区汚水枝線管渠（かんきよ）工事 口径150～250mm 延長3,404m ・舗装復旧工事 面積9,544㎡ ・公共ます設置工事 3箇所 ・水道管移設補償 3件	事業費	173
<繰越明許費分>				
○紫雲寺地区下水道整備 事業	1,836	単独事業 ・紫雲寺公共下水道事業計画変更業務 一式	事業費	173

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
上・下水道				
○加治川地区下水道整備事業	313,213	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・管渠（かんきょ）実施設計業務委託 一式 ・J R横断管渠（かんきょ）実施設計業務委託 一式 ・地質調査委託 3箇所 ・加治川処理区污水枝線管渠（かんきょ）工事 口径150mm 延長1,001m ・舗装復旧工事 面積5,412㎡ ・公共ます設置工事 6箇所 ・水道管移設補償 2件	事業費	173
○公共下水道（雨水）整備事業	31,918	補助事業・単独事業 （雨水対策） ・大手町雨水枝線整備工事 側溝工延長73m ・舗装復旧工事 面積723㎡	事業費	173
<繰越明許費分>				
○公共下水道（雨水）整備事業	14,196	単独事業 ・新発田市公共下水道雨水全体計画見直し業務委託 一式	事業費	173
○地方公営企業法適用事業（公共下水道）	9,871	単独事業 地方公営企業法適用支援業務委託 ・固定資産の調査及び評価 ・例規の整備 公営企業会計システム導入業務委託 ・システム導入事前準備 ・会計システムマスタ構築及びデータ構築	事業費	173

8 宅地造成事業特別会計

平成29年度決算は、歳入歳出決算額で34,569千円となりました。

【地域整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
住宅・住環境				
○菅谷住環境宅地造成事業	280	それぞれの事業で取得した土地について、良好に維持管理を行った。	宅地造成事業	189
○金塚住宅団地造成事業	750			
○宅地造成事業	346			

9 西部工業団地造成事業特別会計

平成29年度決算は、歳入歳出決算額で487,355千円となりました。

【商工振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
商工業				
○西部工業団地管理・販売促進事業	1,027	工業振興と雇用の拡大・若者の定着を図るため、西部工業団地の企業誘致活動を行い、今年度中に完売させた。 ・販売件数 2件	事業費	205

10 食品工業団地造成事業特別会計

平成29年度決算は、歳入決算額で167,898千円、歳出決算額で167,860千円となり、差し引きで38千円の黒字決算となりました。

【商工振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
商工業 ○工業団地造成事業	1,094	造成した食品工業団地拡張地の維持管理を行った。	事業費	219

11 コミュニティバス事業特別会計

平成29年度決算は、歳入歳出決算額で122,350千円となりました。

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
公共交通 ○コミュニティバス運行事業	118,358	<p>コミュニティバス運行事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 菅谷・加治地区において、地元のNPO法人七葉に運行業務を委託し、コミュニティバスの運行を行った。 運行本数 平日 39本（うち循環線4本） 土休日 16本（うち循環線2本） 乗車人数 一般乗車 64,947人 通学支援対象児童・生徒乗車 55,084人 <ul style="list-style-type: none"> 市地域公共交通活性化協議会の事業として、川東コミュニティバスの運行を行った。 運行本数 平日のみ52本・冬期58本（うち循環線3本） 乗車人数 一般乗車 56,113人 通学支援対象児童乗車 41,424人 <p>市街地循環バス（あやめバス）運行事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の活性化と市民生活の利便向上のため、市地域公共交通活性化協議会の事業としてあやめバスの運行を行った。 運行本数 外回り 平日10本 土休日6本 内回り 平日8本 土休日5本 乗車人数 81,661人 	事業費	235
<繰越明許費分> ○コミュニティバス運行事業	2,888	冬期間の運行において凍結防止剤、融雪剤の影響等により腐蝕が進んだ新発田市コミュニティバス（菅谷・加治地区）車両の修繕を行った。	事業費	235

12 藤塚浜財産区特別会計

平成29年度決算は、歳入決算額で34,779千円、歳出決算額で33,645千円となり、差し引きで1,134千円の黒字決算となりました。

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
事業管理等に要する一般経費				
○財産管理費	3,022	財産区所有地の適正な維持管理のため、雑草木刈りや危険木の伐採を実施した。	総務費	251
○地域振興事業費	29,700	財産区における集会場建設及び伝統芸能保存事業等の地域振興事業に助成を行った。	地域振興費	251

13 水道事業会計

平成29年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、2,137,783千円（前年度比4.2%増）、支出では、1,956,192千円（前年度比9.3%増）となり、損益で181,591千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、669,603千円（前年度比18.3%減）、支出では、1,579,436千円（前年度比5.5%減）となり、909,833千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補填（ほてん）しました。

【水道局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
上・下水道				
○県関連配水管入替事業	13,554	配水管入替工事 2件 直径50～75mm 延長190.7m 実施設計委託 一式	資本的支出	5
○市関連配水管入替事業	40,273	配水管入替工事 6件 直径30～150mm 延長561.4m 実施設計委託 一式	資本的支出	5
○配水管整備事業	389,524	配水管入替工事 12件 直径50～250mm 延長3,280.3m 実施設計委託 一式	資本的支出	5
○老朽管更新事業	40,306	配水管入替工事 1件 直径250mm 延長64.6m	資本的支出	5
○大槻地区上水道整備事業	3,348	仮設送水管撤去 1件 直径50～150mm 延長741m	資本的支出	5
○消火栓設置事業	1,134	地下式消火栓新設 1基	資本的支出	5

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道 ○上水道施設改良事業	千円 545,166	(調査費 27,626千円) 内竹配水場第2配水池耐震化工事実施設計業務委託 一式 内竹配水場第1ポンプ室他耐震化工事実施設計業務委託 一式 江口浄水場浄水処理変更認可届出書等作成業務委託 一式 (浄水施設費 31,307千円) 江口浄水場沈殿池ローラー取替工事 一式 江口浄水場計装設備更新工事 一式 板山浄水場滅菌装置等更新工事 一式 江口浄水場他UPS更新業務委託 一式 板山地区小戸浄水場仮設活性炭吸着塔機能強化工事 一式 (配水施設費 486,233千円) 内竹配水場第1配水池耐震化工事(第2期工事) 一式 内竹配水場配水ポンプ他設備更新工事 一式 菅谷増圧ポンプ場外壁補修工事 一式 内竹配水場次亜注入設備更新工事 一式 内竹配水場他UPS更新業務委託 一式 小出増圧ポンプ場配水ポンプインバーター等取替業務委託 一式 蔵光増圧ポンプ場配水ポンプ緊急取替工事 一式 荒川増圧ポンプ場減圧弁緊急取替工事 一式 荒川増圧ポンプ場圧力タンク塗装工事 一式 紫雲寺配水場排水ポンプ緊急取替工事 一式	資本的支出	5

